

総合戦略プロジェクト

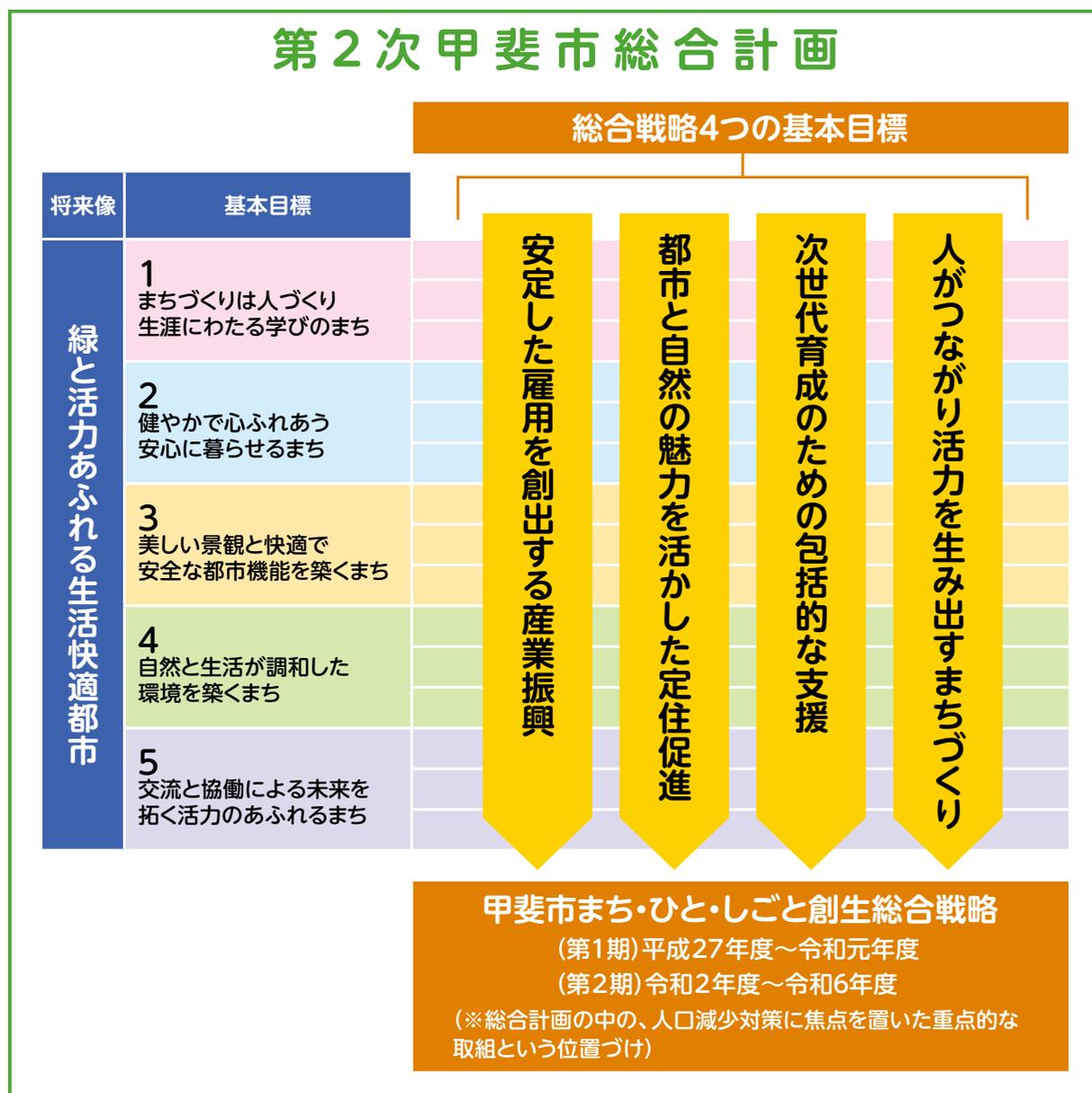
総合戦略プロジェクトの位置づけ

基本構想に掲げる市の将来像「緑と活力あふれる生活快適都市」を実現するためには、基本計画で位置づけられた施策を積極的に展開する必要があります。それには、まちづくりの課題や市民の要望を踏まえながら、限られた財源を最大限に有効活用し、「事業の選択と財源の集中」が重要となります。

国は平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生法^{*}」と「地域再生法の一部を改正する法律」を制定し、全国の市町村は人口減少対策に取り組むことが求められています。

本市の将来人口推計でも人口減少が見込まれており、本市は人口減少対策を最重要課題の1つと捉え、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら人口減少への対策をまとめた「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

第2次甲斐市総合計画は、本市の最上位計画であり、ここに提示する甲斐市総合戦略は、総合計画の中の人口減少対策に特化した重点的プロジェクトという位置づけで実施してまいります。



総合戦略の基本目標

本市の総合戦略は、次の4つの基本目標を柱として推進していきます。

【基本目標1】 安定した雇用を創出する産業振興

〈数値目標〉

従業者数(事業所単位):21,554人(平成30年度) → 21,800人(令和6年度)

【基本目標2】 都市と自然の魅力を活かした定住促進

〈数値目標〉

転入者数:3,537人(平成30年度) → 3,600人(令和6年度)
市民の定住意向(ずっと住みたい割合):
73.0%(平成30年度) → 76.0%(令和6年度)

【基本目標3】 次世代育成のための包括的な支援

〈数値目標〉

合計特殊出生率*:1.71(平成30年度) → 1.72(令和6年度)

【基本目標4】 人がつながり活力を生み出すまちづくり

〈数値目標〉

自治会加入率:79.1%(平成30年度) → 82.0%(令和6年度)

基本目標 1

安定した雇用を創出する産業振興

人口ビジョンで展望した将来人口を目指していくためには、まず市内に働く場所を創出する必要があります。本市では、平成26年に大手半導体メーカーが工場を閉鎖するなど、第2次産業の減退が進んでおり、既存の企業や産業がより発展するような振興支援策と同時に新しい産業振興策が市に求められています。

そのため、本総合戦略を含めた各種計画について、新たな雇用を創出するという目的と整合を保つように策定を進めていきます。また、バイオマス産業都市*構想や企業誘致の推進などにより、市内に安定した雇用が創出されるよう、事業環境等の改善及び創出に努めます。

(1) 地域経済振興戦略の企画

【戦略的な取組】 (◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

<p>◇総合戦略推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住民代表、産業界、大学、金融機関、労働団体、報道機関等による「甲斐市総合計画審議会(甲斐市総合戦略推進委員会)」を活用した進捗状況の効果検証を毎年度実施するとともに、地方創生人材支援制度の活用も検討します。 <p>◆総合戦略推進のための専門調査及び市民参加による計画策定の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内在住者及び市外転出者への意識調査を実施します。 ●市民参加による市民ワークショップを開催します。
--

【重点的な取組】 (□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<p>□都市計画マスタープラン*の見直し</p> <p>□都市計画基本図の見直し</p>	<p>□都市計画基礎調査の実施</p> <p>■立地適正化計画*の策定</p>
--	---



(2) 地域産業イノベーションの推進

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◇バイオマス産業都市*構想

- 本市で実施してきた既存のバイオマス*活用の取組実績を発展させるとともに、新たな木質バイオマス活用を展開し、これらを有機的に連携させることで、全市的な産業の活性化を図ります。
- 木質バイオマス発電施設は、そのバックボーンとして林業、輸送業が必要であり、間伐材・林地残材の収集から発電までの雇用を確保します。
- 国が提唱する地域循環共生圏*の社会像は、バイオマス産業都市構想と通底するものであり、バイオマス産業都市構想の実施を通して、地域産業への投資の呼び込みや雇用・所得の確保、農林業の活性化、エネルギー代金の域外流出抑制、公共施設の脱炭素化を推進し、本市における地域循環共生圏の構築を図ります。

◇バイオマス活用による新たな事業の展開

- バイオマス発電施設から熱の供給を受ける施設園芸や植物工場等の新たな産業の実現について、その可能性を調査・研究し、雇用の創出につなげます。
- バイオマス活用による新たな農業生産施設の整備と、地域のバイオマスから製造された液肥等の活用により6次産業化を推進します。
- 温泉施設や温水プールなどの公共施設を、熱利用を行う施設として位置づけ、新たな展開につなげます。

◇林道(橋梁含む)の整備

- 林道(橋梁含む)の改良工事を実施することで、地域交流(木材流通)の活性化を目指します。

◆白ネギの特産化

- 梨北農業協同組合が進める白ネギの特産化に積極的に関わり、課題となる農地の確保について、双葉地区の遊休地化している一団の農地について意向調査を行います。これにより、農地を貸したい方の把握に努め、栽培農家への農地集積に向け、農地の利用調整を行う役割を担います。

◆「やはたいも」の地理的表示(GI)保護制度*におけるGI登録の推進

- 山梨みらい農業協同組合が進める「やはたいも」の特定農林水産物等の登録について、共同申請により地理的表示を知的財産として保護します。
- 竜王地区全域を「やはたいも」の生産地とすることで、生産者の高齢化、後継者不足による産地の衰退に歯止めをかけ、知名度のある特産品の生産維持に努めます。

◆地域おこし協力隊*制度を活用した農業政策

- 新規就農者が地域おこし協力隊として、本市において農業に従事することを目的として、農業政策や農業振興支援を推進します。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◆企業誘致の推進

- 工場等を市内に新設する企業に対して奨励措置を講じることで企業誘致を推進し、地域経済の活性化や雇用の拡大を図ります。
- 企業誘致を効果的・効率的に進めるため、企業へのニーズ調査により企業が求めている立地状況等を把握し、誘致エリアや誘致形態を検討します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> バイオマス*活用推進事業
<input type="checkbox"/> 農業の担い手育成の支援
<input type="checkbox"/> 企業誘致に伴う工場用地等情報提供事業
<input checked="" type="checkbox"/> 人・農地プランの実質化の推進
<input checked="" type="checkbox"/> 焼酎「大弐」の原材料「黄金千貫」の納品補助 | <input type="checkbox"/> 地産地消への支援
<input type="checkbox"/> ごみの減量化の推進及び市民意識の向上
<input type="checkbox"/> 創業者の支援
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業者への支援
<input checked="" type="checkbox"/> 女性や高齢者の働く場所の創出 |
|---|--|

(3) 地域資源の再発見と販路拡大支援

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

- ◇ふるさと物産販路拡大支援事業
 - 国内マルシェなどにおいて、ふるさとPR及び市特産物販路拡大事業を実施します。
- ◇地域ブランド*の確立
 - 既存の特産品や観光資源、マスコットキャラクターなど、本市が誇る地域ブランドを有機的に連携させ、磨きをかけます。
 - 新たな地域ブランドを再発見し、市内外のイベント等を通して戦略的にPRすることにより、本市の魅力を浸透させ、認知度向上とイメージアップを目指します。
 - 令和2年度(2020年度)に予定されている中部横断自動車道(山梨-静岡間)の開通に向け、東海圏や関西圏へのPRと誘客を強化します。
- ◆小規模事業者持続化補助金の創設
 - 小規模事業者に対して、販路拡大や経営強化、設備更新等幅広い分野で活用できる補助金の創設に取り組みます。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> ふるさと応援寄附金*事業 | <input type="checkbox"/> 地域資源・特産品ツアーの実施 |
|---------------------------------------|---|

(4) 地方創生を担う人材・組織の育成

【戦略的な取組】 (◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◆高校生を対象とした地方創生を担う人材育成

- 山梨県立農林高等学校の生徒が、本市の特産品について学び、ともに活動する機会を設け、既存特産品の維持と新規特産品の販路拡大に努めます。

◆ボランティア人材の育成

- 甲斐市社会福祉協議会と連携し、地域づくりの様々な分野においてリーダー的な活動を展開しているボランティア団体を核とした各種団体同士のネットワーク化の促進を図ります。
- ボランティア活動の担い手となる人材の育成支援に取り組みます。

◆甲斐市政策研究所*と県内大学との連携による人材育成

- 地域の担い手確保や課題解決に向けた地域独自のまちづくりを推進するため、甲斐市政策研究所と県内大学による共同プロジェクトを実施します。
- 地域の産業や文化伝統などへの理解を深め、本市の将来を担う人材育成として、若者の地元定着に向けた取組を進めます。

【重点的な取組】 (□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

- 高校生が特産品について学ぶ機会の実施
- 甲斐市政策研究所の運営

- 専門学校生による小学校プログラミング教育*への協力体制構築の取組

基本目標 2

都市と自然の魅力を活かした定住促進

本市の人口移動の現状は、20歳代前半の年齢層の転出超過が第一の課題となっていますが、同時に近年は30歳代後半から40歳代前半の年齢層の「子育て世代」の転出超過も見られるようになってきています。これらの年代の住民を市内に定着させると同時に、市外からも転入者を増やすことが求められています。

本市は都市環境と自然環境がコンパクトにまとまり、ワーク・ライフ・バランス*がとりやすい魅力があります。この魅力を活かしながら、東京圏を中心とした地域からの流入人口を創出するとともに、市内在住者の特に若年層の定住・回帰を促す施策に取り組み、より多くの人には選ばれる移住・定住施策を進めていきます。

(1)東京圏からの人口流入の創出

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◇移住定住促進事業

- 住む、仕事、医療などの情報を提供する移住定住ポータルサイト「よっちゃんばるかい!」を有効活用し、空き家の活用促進や仕事、居住環境の情報発信をします。
- 東京圏における移住相談窓口、関係人口*の創出、営業活動拠点として魅力情報発信拠点の活用促進(若者・定住者などへの移住促進イベントの開催など)を図ります。
- 移住相談会において、移住関係情報に加え、企業の経済情勢や雇用環境の最新動向及び移住支援事業の紹介等就業に関する幅広い情報提供を行います。
- 移住者が利用しやすいお試し移住住宅の整備について検討します。

◆移住支援事業補助金の創設

- 東京圏から移住して起業・就業した方に補助金を交付することで、移住の促進と中小企業の担い手不足解消に取り組みます。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<ul style="list-style-type: none"> □ 二地域居住推進事業の推進 □ 観光巡回バスの運行 ■ 観光協会設立の調査・検討 ■ インバウンド*観光客に対応した案内の充実 ■ 空き家の活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> □ 文化芸術にふれあい親しむ機会の充実 ■ 歴史遺産の保存と活用の推進 ■ 棚田の景観や文化の保存 ■ 歴史遺産情報発信拠点施設の整備 ■ 山梨県緑化センター跡地の活用 (フラワーパーク&ミュージアム)
---	---

(2)若年層の定着とU・Iターン促進

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◆東京圏への就業情報提供

- U・Iターン創出のため、魅力情報発信拠点を通じて本市の居住環境等の魅力情報のほか、仕事の情報についても積極的な情報発信を行います。

◆地域おこし協力隊*の定着支援

- 地域おこし協力隊の任期が終了した後も本市に定住、起業する者に対して起業に要する経費を補助します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

- 公共職業安定所と連携した、地域に係わる新たな雇用対策の実施
 ■働き方改革推進企業への支援

- 新規就農者支援
 ■若年人材の確保支援

(3)関係人口*の創出・拡大

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◆クラインガルテン*の活用

- クラインガルテンを拠点とした農業体験やイベントを開催し、クラインガルテン利用者と地元の人との交流の輪を広げるなど、中山間地域への活性化に取り組みます。

◆ふるさと応援寄附金*制度

- 体験型特典返礼品の充実やリピーターの確保等により、本市を訪れるきっかけとなる取組を行います。
- 甲斐市ふるさと応援寄附金の用途を明確にし、全国から共感の得られる寄附金を活用したまちづくりを進めます。

◆地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)*

- 山梨県緑化センター跡地活用事業(フラワーパーク&ミュージアム)等への企業版ふるさと納税導入を推進するため、マッチングイベントや個別事業者へのサウンディング*等を実施します。
- クラウドファンディング*制度導入に向けた検討を行います。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

- 関係案内人、関係案内所の充実
 ■クラインガルテンや農業体験の活用

- 関係人口創出ツアーの開催

基本目標 3

次世代育成のための包括的な支援

平成26年度の市民アンケート調査では「次世代育成支援対策の充実」に対する満足度は「満足」、「ほぼ満足」を合わせても約16%と低い値になっていました。また、理想の子どもの数2.6人に対して現実の子ども数は1.8人であり、子育て環境は市民の満足を得られる状況とは言えませんでした。

第1期総合戦略及び総合計画での取組を通じて、合計特殊出生率^{*}は平成26年度の1.55から平成30年度の1.71まで上昇し、「ファミリーサポート会員数」、「子育てひろば利用者数」、「放課後児童クラブ^{*}の受入れ定員」、「小児初期救急医療センター利用者数」、「不妊治療の助成を受けた者のうち出産した人の割合」の各指標の目標値が達成されるなど、本市での子育て環境は過去5年間でより充実したとみられます。

子育て世帯にとって、子どもの教育環境が充実していることや、子どもを取り巻く地域社会が安全・安心で多様な体験のできるまちであることが、居住地選択の基準にもなっています。子育て世代が安心して子育てできる環境整備を進めるとともに、結婚や出産の希望が実現できるように、結婚・妊娠・出産・子育て支援策をさらに充実させていきます。

また、多様な子どもの教育ニーズに対応し、安全・安心で豊かな子ども期を過ごせるよう、各種施策に取り組んでいきます。

(1)結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

【戦略的な取組】（◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組）

◇甲斐市版ネウボラ^{*}推進プロジェクト

- 女性が安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりを目指し、今後も「甲斐市子育て世代包括支援センター」をワンストップ拠点として妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の充実を進めます。
- 子育てをする母親やその家族が健全な子育てができるよう、相談体制の充実や関係機関との連携強化による適切な子育て支援に向けて、サービス内容の見直しと充実を図っていきます。
- 山梨大学との連携を継続し、市・大学・市内医療機関の連携体制を強化して住民に寄り添ったネウボラ事業に取り組みます。

◇不妊治療への助成

- 少子化対策の一環として不妊治療費助成事業の内容の充実に取り組み、不妊治療に要する費用の一部の助成を継続して実施します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<ul style="list-style-type: none"> □市立保育所の運営、市立以外保育所等への運営費補助、市内外の認定こども園[*]等の運営費補助 □放課後児童クラブ[*]の運営 □延長保育事業、病児・病後児保育[*]事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業の充実 ■男女の出会いの場に関する情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> □ファミリー・サポート・センター[*]の運営 □子育てひろばの運営 □子ども・子育て支援事業計画の策定 □チャイルドシート貸出事業の実施 □小児救急医療事業の実施 □母子保健事業の実施 □子育てに関する学習機会の充実 □子育てに関する相談体制の充実
---	--

(2)多様な教育ニーズに応じた教育の充実

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

<p>◇甲斐っ子応援教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学力の定着が十分でない児童生徒への学習支援が重要な教育課題となっていることから、夏季休業中などの学習支援を推進します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<ul style="list-style-type: none"> □文化芸術に関する教育や文化活動の充実 □豊かな体験活動の推進 □小中連携による一貫した進路指導の推進 □キャリア教育[*]の理解と実践 □道徳教育の推進 □不登校問題・いじめ問題への取組 □教育指導者等への郷土教育の支援 	<ul style="list-style-type: none"> □小中学校の各段階に応じた学習指導の充実 □基礎的・基本的な知識や技能の定着 □思考力・判断力・表現力等の育成 ■学習支援体制の充実 □青少年の非行防止への取組 ■地域と一体となった図書館の運営
--	--

(3)地域と連携した子育て支援の充実

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<ul style="list-style-type: none"> □地域活動への子どもの参加促進 □地域のボランティア等との連携による安全・安心な地域環境の確保 □開かれた学校づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> □週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり ■学校の教育活動の地域住民への周知促進
---	--

基本目標 4

人がつながり活力を生み出すまちづくり

本市は、都市環境と自然環境がコンパクトにまとまり、JR中央本線や中央自動車道、中部横断自動車道などの交通アクセスにおいても大きなアドバンテージを持っており、外部から人を呼びこむための居住環境としては好ましい条件がそろっています。

このような物理的な居住環境にアドバンテージがある一方で、近年は家族構成において単身者世帯の増加や三世帯世帯の減少が進んでおり、地域コミュニティ^{*}活動の基盤が弱くなりつつあります。物理的な居住環境とともに、情報通信技術をはじめとする未来技術の活用や人と人がつながり日常的にお互いに助け合うコミュニティの創出、災害時に備えた組織・ネットワークが整備されていることが、本市に人を定着させ、また外部から人を呼び込む資源になります。

このため、より一層の物理的な住環境の整備を推進するとともに、多くの人々が交流しながら助け合い日常生活をより豊かにするまちづくりや、災害時に備えたまちづくりなどの施策を進めていきます。

(1) 既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◆山梨県緑化センター跡地活用事業「フラワーパーク&ミュージアム」

- 市内外から人が集う賑わいの交流拠点や文化芸術の新たな拠点施設として、公民連携(PPP^{*})による事業展開を推進します。

◆個人番号カード^{*}の普及促進と利活用事業

- 個人番号カードの普及は交付円滑化計画を策定し、計画に基づいた普及啓発を行います。
- 国が推進するマイキーID^{*}を活用した消費活性化策については、市の施策も検討する中で積極的に取り組みます。

◆Society5.0^{*}実現に向けた未来技術の活用「小型無人機(ドローン^{*})を利活用した情報収集」

- ドローンで空中撮影した映像を用いて、市の魅力発信を進めます。
- 災害発生時、空中から被害状況を撮影し、記録映像として残す取り組みを進めます。
- ドローンパイロットや運行管理者など、安全に撮影を行うための人材育成を進めます。

【重点的な取組】 (□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<ul style="list-style-type: none"> □ 公有財産等の有効活用のための関連計画の策定 □ 公用バスの運行 □ 市民温泉による健康増進と交流の推進 ■ 幹線道路の整備による渋滞の緩和及び歩行者等の安全性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> □ 空き地の雑草除去事業の推進 □ 都市公園・市立公園の整備、維持 ■ 個人番号カード*を活用した消費活性化策の検討 ■ 行政運営におけるAI*等の未来技術導入の検討
---	--

(2) 相互扶助による助け合いのまちづくりの推進

【戦略的な取組】 (◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

<ul style="list-style-type: none"> ◆ ラジオ体操普及による健康なまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 市が開催実施する青少年育成や生涯学習及びスポーツ、また自治会や地域福祉等の各種事業に取り入れることで、世代を越えたふれあいと一体感が実感できる、健康で魅力あるまちづくりを推進します。 ◆ 生活支援体制整備事業(地域でのささえ合い体制*づくり) <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも笑顔で元気に安心して暮らし続けられるよう、社会福祉協議会との連携・協働により、地域の実情に応じたささえ合い・助け合いの取組を支援することで、住民主体の体制づくりの地域展開を図ります。 ◆ 多文化共生の地域づくり推進「窓口サービスの向上」 <ul style="list-style-type: none"> ● 外国人人口の増加と地域への定着に向け、案内表示や通訳等の活用による店内窓口の多言語化を進め、サービス向上を図ります。 ● ごみ分別やリサイクル推進に向け、ごみ捨てマニュアルやカレンダーの多言語による情報発信システムについて検討します。

【重点的な取組】 (□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<ul style="list-style-type: none"> □ 男女共同参画社会*の推進 □ 自治会運営の支援 ■ 生活困窮者に対する就労支援等の充実 ■ 「する・みる・ささえる」スポーツ体制の支援 	<ul style="list-style-type: none"> □ 地域住民による環境美化活動の支援 □ 緑化推進事業の推進 □ 地域で取り組む健康づくりの推進 ■ 多文化共生社会*の推進 ■ コミュニティ運営へのICT*技術等導入の検討
--	---

(3)協働による災害に強いまちづくりの推進

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◇防災士*の養成

- 防災士は各自の所属する地域や団体・企業の要請を受け、避難支援、救助、避難所の運営などにあたり、地域自治体等の公的な組織やボランティアの人達と協働で活動することも期待されていることから、地域の中で活動できる防災士の養成を推進します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

災害対策整備事業の推進

自主防災組織*の結成促進、連携促進

■自主防災組織が策定する地区防災計画への支援

